



ひ た よ ら ん

第1回定例会	2
3月2日から17日までの16日間 令和3年度予算を議決		
第1回臨時会	9
一般質問	ここが聞きたい(12人)10
町のこの人あの人		
人が好き・この地域が好き		
	鈴木 圭作 さん	...16



元気いっぱい！新1年生（柳地区）

令和3年度当初予算を議決

～一般会計に付帯決議～



令和3年第1回定例会は3月2日から17日までの16日間を会期として開催され、条例や人事案件をはじめ、一般会計、特別会計及び企業会計の補正予算や令和3年度当初予算を審議しました。

初日は、町長から施政方針が示され、

- ・第6次総合計画の着実な推進
- ・「今後の発展を見据えた」施策・事業の展開
- ・新型コロナウイルス感染症対策等
- ・協働のまちづくり
- ・財政の安定

の5つの視点に重点を置いて予算の編成の考え方や事業の概要が述べられました。

また、2日間にわたり行財政全般に及ぶ一般質問を12人が行い、町の考えを質しました。

予算審査ダイジェスト

施政方針

問 協働のまちづくりの具体的施策は。

答 自治会担当制度を活用し、問題点を洗い出し、役割を認識できるように情報発信する。

問 SDGsは既存の計画に当てはめるのではなく、新規事業に入れ込むべきでは。

答 パートナリシップ制度等は新しい取り組みで、SDGsにもマッチする。

問 パートナリシップ制度の町民に対するメリットは。

答 偏見等がない制度を根付かせる意味が必要。

問 財政の安定で基準にしたものは。

答 限りある財源の中で身の丈にあった有効利用をできるかどうかを重点に置いた。

問 コロナ禍で観光には苦勞していると思うが、官民連携での計画づくりとは。

答 ワークショップを開き、ボランティアの力を借りながらディスカッションしていきたい。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とは。

答 手指消毒等の予防対策、抗菌対策、上大井児童コミュニティクラブの水道施設の非接触型への改修などがある。

問 学校運営協議会と地域学校協働活動推進員が新しく配備されたがどういうものか。

答 学校評議員より変更、もう1歩踏み込んだ制度、もう一つは学校と地域を結びつけるためによく知る方を組織化した。

一般会計

歳入金般

問 ふるさと納税の新しいサイトは。体験事業は何か。

答 ふるさとチョイス。体験観光協会のみかん総もぎ体験等を見込む。

問 入湯税はいこいの村の次期事業者の支援のために条例変更で減免する考えは。

答 変える考えはない。

問 法人事業税交付金が新規項目で入っているが金額に明確な基準はあるか。



改修予定の町道6号線（赤田地内）

答 県に納付された法人事業税の7・7%が法人税割の基準として、法人町民税の法人割の引き下げ分の2%が町へ入る。

歳出金般

問 産婦配食サービスの内容は。

答 初めて子育てする母親の支援を行う。個人負担なしで週2回実施。

問 町道6号線はのり面の対応だけなのか。

答 雨水が集まる場所のため、排水する施設も一緒に考えている。



完成が待たれる（仮称）大井中央公園

問 大井町地域公共交通計画は予算のどの部分に反映されているか。
答 地域公共交通会議費、担当で計画策定を行う。実証実験は悠々バスを利用する。

問 実証実験はどのように行うのか。また計画策定は外部に頼むのか。
答 バス停、ルート、曜日等をどのようにしたら町民に利用してもらえるか実証実験する。国庫補助を獲得するために、地域の公共交通事業者も含めた中で会議を設定して委託業者も含め計画策定を行う。

問 新生児ゆめおおいギフト事業の詳細は。
答 100人を想定。カタログギフトを贈呈し、6品の中から選んでもらう。

問 足柄上商工会大井支部補助金に、プレミアム商品券の補助はあるか。
答 補助する。プレミアム率10%。

問 どのくらいの農家がフエイジオアを栽培しているのか。
答 20人と1団体で生産している。600本の苗木を植えている。

問 電気自動車等購入費補助金の内訳は。
答 4輪車5万円で3件、2輪車1万円で3件、急速充電設備5万円で1件を見込んでいます。

問 防災行政無線がデジタル化した。相和地区では戸別受信機の受信状況が悪い。保守点検で対応するのか。
答 電波の強さの変更を国と調整する。受信できない件数をもって、国に要望していく。

問 (仮)大井中央公園整備について、芝生分の工事費は。スプリングラーは無いのか。管理は。芝生分は1500万円。スプリングラーは設置しない。管理はシルバー人材に委託する。
答 シェルター事業負担金の内容は。DV関連のケアや保護が必要と判断された時にNPO法人に支援をお願いする。

問 昨今DV問題が増えているがこの予算で足りるのか。
答 件数が増えた場合は補正を上程する。

問 妊産婦検診補助金の内訳は。
答 5000円×100人分を想定、事務費13000円を見込む。

問 産後ケア事業委託費の内容は。
答 産後体調不良の方に助産師が訪問。10人が3回利用を想定。

問 高齢者見守り機器購入費補助金はどのような機器か。
答 IOT家電^{※注}や、民間の警備会社のコールセンターも含め考えている。

問 予算内訳は。
答 初期費用のみで15000円上限で20世帯を想定。

※注 インターネットを介した家電

予算審査特別委員会

令和3年度予算審査にあたっては、本会議の審査審議において、議長発議により特別委員会が設置され、企画経済・教育福祉常任委員会よりそれぞれ4人を選出し、合計8人の委員会が組織され、3月12日・15日の2日間にわたり詳細な審査を行った。
 なお、一般会計予算の審査にあたり、付帯決議を付けることに決した。



- 委員長 鈴木 磯美
- 副委員長 清水 亜樹
- 委員 伊藤 奈穂子
- 委員 牧野 一仁
- 委員 鈴木 武夫
- 委員 山崎 真弘
- 委員 和田 紀昭
- 委員 重田 有紀

問 荒廃地農地対策機械リース助成金の内訳、内容は。
答 1回上限25000円×4回3団体を想定している。運搬費等も含む。

問 3検定の対象拡大は。
答 小4以上を対象にしていたが、全学年対象に3検定全て受けられる。高校生に対しては今後検討する。

問 有害鳥獣被害防止補助金はどのくらいの規模か。
答 電気柵の架け替え1m×500円単価で7000mを想定、鹿猪駆除の補助も含める。

問 町道21号線は4年計画で改修工事がされるはずだが予算にないのはなぜか。
答 他の急を要する場所が出てきたため今年度は見送る。

問 フェイジョアの販路拡大となっているが予算が減額の理由は。

答 苗を配布していたが今年度から苗の購入は行わない。これからは販路拡大に努める。

問 学校給食センターのごみ収集委託額が倍増した理由は。

答 残食、下処理で出たものを鶏の飼料にしていたが、養鶏場の移転に伴い回収が出来なくなったため収集委託を行い増額となった。

問 園庭芝生化推進事業費について面積とスプリンクラーの内容は。

答 1200㎡を想定している。スプリンクラーは既存のものを使う。

問 管理はどのように考えているのか。なぜ大井幼稚園だけなのか。

答 芝刈りは自動芝刈り機を予定している。維持費は90万円程度考えている。その他の幼稚園は予算的に同時にできない。

特別会計・企業会計

国民健康保険

問 令和3年度の高額療養費が増額となっている理由は。

答 令和2年度はコロナで受診控えが影響し、医療費が大幅に減ったと見ている。まだ先が見通せない状況であるが、今年度の状況を見た中で算出した。

問 人間ドック助成金の予算が減り件数が減っているが。

答 検診人数は80名を予定している。案内はしているが受診者が少ないため減額した。

後期高齢者医療

問 広域連合納付金は保険料を徴収した分と低所得者の負担軽減分か。

答 滞納分も含む保険料軽減に対する拠出金と延滞金である。

問 窓口負担が2割となった場合、該当者は。

答 令和3年1月時点で1割1563名、2割634名、3割200名。

介護保険

問 新規計上している地域ケア会議の内容は。

答 県の専門職派遣事業の終了により町事業として行うもので、対象は保健師、リハビリ専門職、社会福祉士、介護支援専門員、歯科衛生士等を用意している。

問 認定者数が約600人弱。若干未受給が減っている理由は。

答 要介護3以上の5名は全員入院中。要介護2は45名。要支援は21名。何らかの理由でサービスを使わないものと確認し、状況は把握している。

水道事業

問 根岸山配水池は一番古い配水池だが老朽化や耐震の問題は。

答 平成19年に大規模改修工事を行っている。現

在町の配水は80%が馬場配水池で行っており根岸山配水池は20%を配水している。

問 漏水件数が変わらな

答 漏水は年間40件から50件である。漏水調査に關しては宅内メーターを

公営下水道事業

問 接続戸数6200戸だが未加入者への促進活動や補助は。

答 令和元年度末の未加入者は247件。毎年9月に未加入者に個別訪問を行い促進している。金銭面では工事費の融資の利子補助をしている。

問 計画的な点検補修、10年後の改修等を考慮すると、使用料金を維持することは難しいが計画に入っているのか。

答 ストックマネジメント計画を作成した。経営戦略も作成、総合的にとらえて現状の使用料では難しい。今後改定していかなければならない方向性である。

議案第18号

令和3年度大井町一般会計予算に対する付帯決議

(仮)大井中央公園整備事業については、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に、憩い・緑・にぎわい・防災・交流の拠点となる魅力ある施設をめざすもので、多くの町民が期待をし、その完成を心待ちにしている。

しかしながら、その費用は多額であり、町債を発行するなど、後世にも負担を残すものであることから、議会としても責務を果たしていく必要があるため、以下の事項について対処されたい。

記

- 今後、公園の維持管理については、経常的に経費を要することが見込まれることから、維持管理の費用が軽減できるよう工事内容を再度精査するとともに、町民との協働も視野に入れた維持管理の在り方について検討すること。
- 工事の進捗状況等について、議会に報告するとともに、町民に対しても、情報提供をすること。

町独自のコロナ支援策を
打ち出すべき

反対討論 大石 舞

今予算ではコロナ禍から町民の安心安全、暮らしをどう守るのか、町の姿勢が問われる。歳入において最も減額したのは町民税であり、暮らしを支える支援が長期的には町の財政安定に寄与すると考える。

今予算で一番の不足は、コロナ禍に対する町独自の施策がほとんど無いこと。町の中小企業への支援など終了した今、支援の方向性を打ち出すべきだ。

コロナ禍で距離の保てない40人学級は、町として少人数学級に取り組んで頂きたい。就学援助制度の拡充も急務だ。

しかし、パートナードシップ制度や公園事業など、前進もあつた。おーい元気会サポーター育成費が一般会計に位置づき、さらなる拡充と介護予防事業の発展を望む。

住民の福祉増進のため、施策の発展を期待し反対討論とする。

限られた財源と人材を
最大限生かした予算編成

賛成討論 重田 有紀

第6次総合計画「みんなでつなぐ大井未来計画」実践のための経費。未曾有のウイルスに翻弄された経済状況を鑑み、大幅町税減収等、減額計上となったが、限りある財源を集中、有効活用する姿勢を評価。

パートナードシップ宣誓制度導入は、本町が目指す町のあるべき姿を具体的に示すもので評価すると共に、創設に係る職員の意識の高さ、心の豊かさに触れることができた。新生児ゆめおおいギフト新規事業は、記念品を贈るだけでなく、子育て世帯との関係構築に一役かう大事なツールにもなり得る可能性を秘め、児童虐待防止の効果も同時に期待できる。

一方では、施政方針から、保育園運営最大の課題に向き合う姿勢が読み取れない。足らざるを認識すべき。来年度の大きな動きに期待し賛成討論とする。

コロナ禍における堅実な予算に賛成する

賛成討論 和田 紀昭

令和3年度の一般会計予算額は歳入歳出それぞれ59億7000万円、前年度に比べ、額にして3億5000万円、率にして5・5%減となる予算編成となっている。歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響により、町民税個人分及び法人分は、大幅な減額を見込み、さらに固定資産税は評価替えの年と重なり、こちらも大幅な減額計上となった。各種交付金等については厳しく精査され、堅実なものとなっている。歳出では、教育において、GIGAスクール構想に基づきICT環境が整備され、専門的知識を有する指導員を配置することにより、効果的な活用を図るとともに、児童・生徒に配慮した情報モラル教育を継続的に実施することは、教育環境の充実に取り組むものとして、高く評価する。

また、(仮称)大井中央公園内に大型防災備蓄倉庫の建設、地下式の飲料水兼耐震性貯水層を設置することは、災害に強いまちづくりを目指すものであり、木造住宅耐震診断および改修工事、危険ブロック塀撤去における補助事業は、町民の安全安心への取り組みであり、これらの町の方針に共感するものである。町民アンケートをもとに策定される大井町地域公共交通計画、新たな公共交通形態を構築するため行う実証実験の実施は町民も期待しているところである。なお、仮称大井中央公園事業については、これからの維持管理等に課題が見られる。後世に負担を残さないよう、付帯決議の内容について確実に実行されることを強く望み賛成討論とする。

条例

大井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

(賛成全員)

※新型コロナウイルス感染症が社会に及ぼす影響を鑑み、国民健康保険税の世帯別平等割額の課税の特例を実施することに伴い改正を行うもの。

主な改正内容は。

国民健康保険財政調整基金を活用し、世帯別平等割額を一年間限定で2分の1に減額する。1世帯最高で16750円である。

大井町介護保険条例の一部を改正する条例について

(賛成全員)

※令和3年度は第8期介護保険事業計画の初年度にあたり介護保険法施行令の一部改正に伴い所要の改正を行うもの。

基準額が据え置き、高所得者が上がった理由は。

基金を活用し基準額を据え置いた。高所得者は負担能力に応じて改正した。

大井町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例について

(賛成11反対2)

※指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令等の制定により所要の改正を行うもの。

グループホームの夜間の勤務者が1ユニット1人だったのが3ユニット2人になることによる影響は。

基本的に人員の緩和措置である。町内にも1施設あり指導の中で注視していく。

大井町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例について 討論

反対討論

大石 舞

本条例改正の中には、グループホームにおける夜間勤務の職員数緩和が盛り込まれている。今まで1ユニットにつき1人配置しなければならなかったものが、3ユニットで2人配置すれば良いものとなる。1人体制の時でも「ワンオペ」問題が全国的に報道され問題視された中、人員削減されれば職員の負担がさらに増す。人員の確保が難しい中で規制緩和が許されれば、人員確保する事業所側のインセンティブをそぐことにもなると考える。

以上から条例改正に反対の立場で討論する。

賛成討論

伊藤 奈穂子

この条例は国の省令の一部改正を受けて改正するものである。加えて町内に参酌すべき基準を設けるほどの事業所がないとの説明もあった。

改正内容として大きくは、虐待防止のための措置に関する改正であることや感染症の予防、蔓延防止のための措置に関する改正であるため、しっかりと改正すべきである。円滑に、きめ細かく、質の高い運営ができるよう定める改正であると考え賛成討論とする。

大井町総合体育館条例の一部を改正する条例について

(賛成1反対12)

※総合体育館北側の広場の有効利用及び利用者の利便性や快適性の向上のため改正するもの。

利用者の利便性や快適性の根拠は。

移動販売車等の出店が可能となり、総合体育館や生涯学習センターの利用者の利便性や快適性が図られ両施設の活性化が見込まれる。(仮称)大井中央公園の集客にもつながる。

規制をかけることが町民のためになるのか。

広場を有効的に活用するため。また要望があった。

広場は体育館の施設か。

体育館の一体的施設と解釈している。

行政財産の目的外使用で認められないか。

体育館の施設の一部として解釈しているが精査・検討していく。



総合体育館北側広場

第1回 定例会



補正予算

一般会計

(第9号) (賛成全員)

＊年度末により歳入は国・県の支出金の確定、歳出については事業費の確定により補正するもの及び緊急を要する事業費を計上。

問 特別定額給付金事業の給付状況は。

答 本町の給付率は99・8％である。

問 いこいの村あしがら運営支援金の内容は。

答 1月から3月の水道電気、夜間警備費等である。

国民健康保険

(第4号) (賛成全員)

＊本年度最終の予算補正であり、歳入では保険税や国県支出金等の増減額を、歳出では実績に基づく保険給付費や保健事業費の増減額を計上。



選挙

大井町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について

＊令和3年4月6日をもって任期満了となるため後任の選出をするもの。

(委員)

柳川 幸治 氏(高尾)

下澤 敏郎 氏(西大井)

山本 孝夫 氏(金手)

千葉 勝三 氏(根岸上)

(補充員)

古谷 文好 氏(下山田)

根岸 正典 氏(上天井)

間壁 誠 氏(宮地)

間宮 正守 氏(吉原)



陳情

陳情1 後期高齢者医療保険の窓口負担の2割導入の中止・撤回を求める意見書の提出について
(賛成2 反対11)

陳情2 加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成を求める陳情
(賛成2 反対11)

任委員会に付託された。委員会審査にあたっては陳情者から説明機会の要望があったため、これを許可し、質疑応答を行った。

陳情1 審査結果
(賛成2 反対4)

団塊の世代が75歳以上の高齢者となり、現役世代の負担が大きく上昇する事が想定される中で、現役世代の負担上昇を抑えながら一定所得以上の人の負担を求めるものがあり、後期高齢者医療保険制度を維持するために「不採択」と決した。本陳情は「不採択すべきもの」と決した。

陳情2 審査結果
(賛成2 反対4)

この陳情の願意については一定の理解ができるが、陳情の手法について判然としない点があると、本陳情は「不採択すべきもの」と決した。



人事

大井町固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求めること

＊任期満了に伴い再度選任したく議会の同意を求めらるもの。

武井 孝市 氏
(再任・根岸上)



町内に新設される地域密着型介護施設

問 一般被保険者第三者納付金とは。

答 国民健康保険を利用し治療したものの戻り。

介護保険

(第3号) (賛成全員)

＊歳入については国・県の負担額、補助金等の変更決定に伴う増減、歳出については保険給付費の見込み額、基金積立金の増減を計上。

問 介護保険は居宅介護が基本、施設介護が増えていることに町の考えは。

＊令和3年4月6日をもって任期満了となるため後任の選出をするもの。

武井 孝市 氏
(再任・根岸上)

後期高齢者医療保険の窓口負担の2割導入
の中止・撤回を求める意見書の提出につ
いて 討論

賛成討論 重田 有紀

この制度は、2022年度から団塊の世代が75歳以上になり始め、医療費の急増が見込まれることから、現役世代の負担軽減を目指すものとされる。支援金拠出額は増加傾向にあるが、制度導入後の現役世代の負担軽減額は、年間800円程度。それよりも75歳を過ぎても安心して医療を受けられる制度の継続を望む。法改正となれば、国民の納得、合意は不可欠。200万円の所得制限は妥当か、3年の緩和措置の効果等、議論の余地は残されており、未来の後期高齢者である若者たちも含めた丁寧な議論が必要。コロナ禍でも安心して利用できる医療体制と、社会保障制度の抜本的な改革が必要と考えることから、国への意見書提出を求め、賛成討論とする。

反対討論 伊藤 奈穂子

高齢化が進む中で高齢者にかかる医療費は長期的に増していくことが見込まれている。現在、後期高齢者の医療費をまかなうために、現役世代の保険料の4割にあたる年間7兆円に上る金額が拠出され、後期高齢者医療を支えている。団塊の世代が75歳以上になる2025年には、現役世代の負担は年間約8兆円にまで増大すると見込まれており現役世代の保険料の増加に直結する事になる。国は、年収200万円以上の後期高齢者の窓口負担を1割から2割にするとの閣議決定し、激変緩和の措置も盛り込まれた。後期高齢者医療保険制度を維持するために一定の所得がある方に相応の負担をお願いすることは世代間格差を広げないためにも現役世代への負担軽減のためにも必要な対策と考え反対討論とする。

加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成を求
める陳情 討論

賛成討論 大石 舞

6人に1人程度が認知症である現在、自分に合う補聴器を使うことはぜひたくではなく、日常生活の必需品である。日本の難聴者率は75歳以上が39・2%と欧米諸国と比べて高い一方、補聴器の普及率は難聴者の数に対して14・4%。欧米の30〜40%と比べても低く、理由は高額のためである。補聴器が普及しなければ、市場の原理で値段も下らず、競争原理による技術改良も遅れる。安価で質の良い補聴器が出回るためには、普及を促すための公的補助が必要だ。国の制度改善が重要だが、町としてすぐ出来る対策検討も必要と考える。補聴器の普及は、生活を生き生きとさせることにつながる。町がすすめる介護予防と高齢者の社会参加のためにも、有効だと考え賛成討論とする。

反対討論 田村 俊二

現在、補聴器による認知機能低下予防の効果を検証する研究が進められている。科学的な根拠が示されていない現状では、公的助成、医療保険の適用を求める意見書提出等は、時期尚早である。しかしながら、昨年、全国市長会は、関係府省等に決議と提言を提出しその実現方について要請している。介護保険制度に関する提言では「加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設」が盛り込まれている。全国町村会等においても同様の提言がされることを期待するものである。以上により、今後の研究経過を見守りつつ、国などの動向を注視すべきものと考え。以上、反対討論とする。

第1回臨時会

2月12日に開催され、補正予算等2件を審議し、すべて賛成全員で可決しました。

補正予算

一般会計(第8号)

問 本町におけるコロナワクチンの接種場所は、
答 集団接種会場として5町共同で大井町総合体育館を予定している。

問 サーマルカメラの設置場所は、
答 保健福祉センター、四季の里及び各小中学校である。

工事請負契約の変更

道路改良工事
(町道501号線)

*工事内容の変更に伴い、令和2年8月21日議案第60号により議決を得た請負金額及び工期の変更をするもの。

審議結果

審議した議案と審議結果

○は賛成 ×は反対
 —は採決に加わらなかった議員
 清水豊司議長は、採決に加わりません。

定例会・ 臨時会の 別	議案 番号	議案名	議員名(議席順) と審議結果												審議 結果	
			大石 舞	黒岩 陣太郎	重田 有紀	和田 紀昭	山崎 真弘	岡田 幸二	鈴木 武夫	鈴木 磯美	田中 正彦	田村 俊二	牧野 一仁	清水 亜樹		伊藤 奈穂子
第1回 臨時会	1	令和2年度大井町一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	2	工事請負契約の変更について(道路改良工事(町道501号線))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第1回 定例会	3	大井町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	4	大井町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	5	大井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	6	大井町介護保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	7	大井町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例について	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	8	大井町総合体育館条例の一部を改正する条例について	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	否決
	9	足柄上地区介護認定審査会共同設置規約の協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	10	大井町道の路線の廃止及び認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	11	令和2年度大井町一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	12	令和2年度大井町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	13	令和2年度大井町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	14	令和2年度大井町介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	15	令和2年度大井町水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	16	令和2年度大井町公共下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	17	大井町固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	18	令和3年度大井町一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	19	令和3年度大井町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	20	令和3年度大井町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	21	令和3年度大井町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	22	令和3年度大井町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	23	令和3年度大井町公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	24	大井町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	25	令和2年度大井町一般会計補正予算(第10号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	陳情 1	後期高齢者医療保険の窓口負担の2割導入の中止・撤回を求める意見書の提出について	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
	陳情 2	加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成を求める陳情	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択

コロナ禍で収入が減少した世帯等へ支援をすべきと考えるが

答 よく検討した中で、やるべきものと考えている

清水 亜樹 議員



問 コロナ禍の影響で多くの方が収入の減少となっている。収入減となった世帯等への支援をすべきと考えるが。

町長 令和3年度は、全世帯を対象とする支援策は予算計上していないが、国の交付金を活用し、ポストコロナを見据えた有



感染対策をした中で、子ども会行事

効な事業を実施していく。また、感染症に関する情報収集に努め、迅速かつ柔軟に対応していく。

問 困っている方に手をさしのべるといった施策は考えていないのか。

町長 目指しているまちづくりは暮らしづくりと想っているが、公平性などを考えた中で、よく検討してやるべきものと考えている。

問 コロナ禍において自治会等が活動していく上で感染対策など負担が大き。自治会等に対して衛生用品等の支援は。

子育て健康課長 町で備蓄しているものについて、自治会等から相談があった場合は提供したい。

問 高齢者に対して、コロナワクチン接種の情報を分かりやすく情報提供すべきと考えるが。

子育て健康課長 正確で分かりやすい形で周知したいと考えている。

問 目の不自由な方への対応として、情報を音声録音したものを送付すべきと考えるが。

子育て健康課長 十分その辺の配慮を他自治体を参考に可能な限り対応していく。

野生鳥獣の保護については 今後、県と協議して 「行動マニュアル」を策定する

鈴木 磯美 議員



問 県立高校で発生したシカの迷い込み事案の当日の経緯と対応は。

町長 金手地内に出没したシカの捜索中に、大井高校に侵入したとの連絡で現場に向かい、協議の結果神奈川県からの指示により、生け捕り、放獣となった。捕獲後、放獣条件を考慮し高尾地区の竹山に放獣したが多くの課題を残し、地元自治会の皆様には大変申し訳ないと思っている。

問 今後の対策は。

町長 農林業被害の軽減を考慮した放獣場所や処理方法、捕獲の際の安全確保等今後は県が策定中

の「神奈川県イノシシの市街地出没対応ガイドライン」を準用し「行動マニュアル」を策定する。

【新型コロナウイルス感染症対策について】

問 ワクチン接種実施に向けた進捗状況は。

町長 かかりつけ医で実施する個別接種と大井町

総合体育館をメイン会場とする集団接種の二つの方法で実施、現在具体的な実施方法や日程を調整中である。

問 町立保育園において感染者等が確認された場合の対応は。

町長 厚生労働省のマニュアルに基づき対応する。

問 学校行事等である卒園式・入学式の対応は。

町長 ガイドラインの通り感染症対策を徹底した上で保護者にも配慮し厳粛に挙行する。



有害鳥獣被害対策として設置されている箱わな（柳地内）

新型コロナウイルス感染症予防接種については

安全で円滑な接種に向け5町が連携

山崎 真弘 議員



問 ワクチン接種推進チームの設置現状は。



保健福祉センター内に設置されたワクチン接種推進チーム

町長 2月3日より設置し、住民へのワクチン接種の連絡・調整を行う。
問 接種スケジュール・対象者・順位等の現状は。
町長 医療従事者接種後、4月26日以降高齢者、高齢者以外で基礎疾患を有する方と国が示すスケジュール通りに進める。
問 集団接種会場のコロナウイルスに配慮した運営体制は。
町長 個別接種と集団接種の2つの方法で実施し、集団接種についてはメイ



町に設置された-75℃対応ディープフリーザー

ン会場を大井町総合体育館に設定し感染症対策を十分に行い共同で実施。
問 接種実施者の人員は。
町長 接種を行うレーンを2〜3設置し、各レーンに医師・看護師・薬剤師の3名体制で行う予定。
問 集団接種会場の接種の具体的な流れは。
町長 予診票を確認し、医師が問診を行いワクチン接種する。その後別室にて15分程度、状況により30分経過観察をする。
問 個別接種の現状は。
町長 町内においては5医療機関で実施予定。
問 予診票についての対応は。
子育て健康課長 予診票は事前に接種券と同封する予定。

デジタル化によるまちづくりの考えは

町の特性を活かしたデジタル化を進め諸課題の解決を図りたい

田村 俊二 議員



問 デジタル化の現状は。
町長 内部業務は、システムを導入し、事務の効率化を進めている。電子決済システムなどの導入を検討したい。また、神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会による施設予約システムを除く電子入札、電子申請システムを導入している。電子申請については、本人確認、添付資料などの課題をクリアできるものから順次進めたい。
問 マイナンバーカードを活用した施策の取組みは。
町長 公的な身分証明書としての利用、コンビニ

エンストアでの住民票、印鑑証明書などの取得が可能となっている。町民の利便性の向上に努めている。
問 マイナンバーカードの交付状況と促進策は。
町長 令和3年1月末現在、3896枚、交付率は22・5%である。健康保険証としての利用が可能となることからカードの交付を促進したい。



家庭に浸透しているデジタル機器

令和3年度は、平日の夜間、日曜日の交付を実施するなど、取得環境の整備を進めたい。
 【ICT活用・GIGAスクール構想、デジタル化の取組みは】
問 デジタル化の取組みは。
教育長 チェックインメールシステムを活用し緊急時の連絡など保護者に向けて発信してきた。1人1台端末が整備されたことに伴いデジタル化の可能性が広がった。教職員の働き方改革、保護者の理解・協力など様々な面を考慮し学校の実態に応じた対応を検討していきたい。

遠距離通学生徒補助金の 拡充は

答 現時点では小学生に対する
補助金の交付は考えてはいない

黒岩 陣太郎 議員



問 予算編成に少し余裕があるが制度を変更して全額補助はできないか。
教育総務課長 例えば片道であったり全額であったり考え方はあるが、全額補助となると、色々な課題が発生する。
問 小規模特認校の相和小学校までの通学は原則

保護者の送迎であるが、小学生までこの補助金を拡充をする必要があると思うが見解は。

教育総務課長 3年前までは小学生のバスの利用も確認しているが、実際今年度に限っては小学生のバスの利用は一人もおらず、保護者が送迎をしている部分もかなりあると思う。そうした中で色々な課題が発生する。

今後、学校あり方検討会を含め全体の中で考える必要がある。
問 町独自の公共交通の在り方によつては今後、無償化という考えはあるか。

企画財政課長 基本的に富士急湘南バスが路線バスとしてあるのでそれをすり替えるというのは現時点では難しい。
【コロナ禍による商業者への支援について】
問 町独自の支援策はあるのか。



補助金にて利用出来る通学バス

町長 引き続き大井町商工振興会の推進するプレミアム付商品券事業に対し補助金を交付していくこと、そして国や県の動向を注視しながら状況に応じて新たな支援策も検討する。

【新型コロナウイルススワクチン接種について】
問 総合体育館が5町メイン会場とあるが警備体制は。
子育て健康課長 主に松田町、開成町、中井町から来られることを想定して接種実施日に関しては警備体制も整えていく。

問 オンライン授業を進めるに当たつて課題は。
教育長 教職員や児童生徒のスキルアップが大きな課題である。
問 GIGAスクールサポーターの体制は。
教育長 今年度から導入しており各学校に入っている。実質3〜4名。来年度も継続して配置する。

問 国の補助メニューとして教員に対し、ICT活用や助言等を行う、ICT活用教育アドバイザーの活用は。
教育総務課長 まずはGIGAスクールサポーターを活用し機械に慣れることから始めている。今



今後のオンライン授業に期待

不登校生のオンライン授業は 一定の条件が網羅されれば

出席と判断

伊藤 奈穂子 議員

後には必要になってくると思われる。

問 欠席や不登校で登校できない児童生徒や、特別な配慮が必要な児童生徒に対してオンライン授業を受けた場合、出席扱いになるか。
教育長 一定の条件を網羅していれば、それぞれのケースにより出席扱いと判断される。
問 特別支援学級に通う

問 オンライン授業を進めるに当たつて課題は。
教育長 教職員や児童生徒のスキルアップが大きな課題である。
問 GIGAスクールサポーターの体制は。
教育長 今年度から導入しており各学校に入っている。実質3〜4名。来年度も継続して配置する。

児童生徒に音楽のデジタル教科書が必要では。
教育長 それぞれの学年のクラスに入つて授業を受けている。ICT機器1人1台端末という中で様々な活用ができると考えている。
【在宅福祉事業について】
問 在宅で介護をしている世帯に、介護用品の購入に対して助成する考えは。
町長 町としては、社協が事業を終了した時点で検討したが実施には至っていない。まずは介護予防と重度化の防止に取組む。

消防団に準中型免許の補助金を出す考えは

答 条件は必要だが助成制度は考える

和田 紀昭 議員



問 2017年3月の道路交通法改正により普通免許でポンプ車を運転できない分団員が出てきているが全額町で補助する考えは。

町長 状況を調査してできる限りの支援を考える。

問 3・5トン未満で高性能のポンプ車が発売さ



今回配備されたポンプ自動車

れているが今回購入検討しなかったのか。

防災安全課長 今回の車両は立地的に4輪駆動が必要だったが設定がなかった。また1社しか発売していないので入札の競争の原理が働かない理由で今までと同じ仕様にして

るでは法人税の減税等の例があるが町独自の仕組みづくりを考える。

問 機能別消防団制度を考えているようだが、指揮命令系統、現場活動での高齢化が他市町でも問題になっているが。

防災安全課長 丘陵地域では緊急的な支援策として必要だと考えるが慎重に意見を聞きながら判断していきたい。

問 自治会が勧誘促進しやすいような資料を作る考えは。

防災安全課長 町からも発信していきたい。

問 大井保育園は急傾斜地、土砂災害警戒区域指定、建物は築30年以上、この場所で小さな命を守り切れるのか。

子育て健康課長 懸念は認識しているが、現時点では十分な運営がされている。

問 0歳児の受入ができていないが。

子育て健康課長 課題だと認識している。民間事業者の進出で対応したい。

問 それは、小規模保育事業者か。

子育て健康課長 そのように展開する予定である。

問 いつ頃進出予定か。

子育て健康課長 土地の



答 現時点では、持っていない

待機児童ゼロに向け、大井保育園の受皿を増やす具体策は

重田 有紀 議員

確保ができていないと聞いているが時期は未定。

問 2025年待機児童ゼロとの目標があるようだが、来年度4月にゼロにすべきとは思わないのか。

子育て健康課長 喫緊の課題と認識している。管外保育所の案内で対応する。

問 長期休暇中の公立幼稚園の預かり保育実施について

問 保育園入所が叶わず、大井、第二幼稚園へ移行する方のために長期休暇中の預かり保育を実施すべきでは。

教育長 相和幼稚園に園し利用してほしい。

問 町では保育園の受皿を増やせないというので対応をお願いしているが。

教育長 幼稚園は教育活動として位置づけられて



町内唯一の公立保育園

いる。実施すれば家庭での時間を取ってしまうようなことにも配慮しなければならぬ。

【児童コミュニティクラブ土曜開所】

問 1市5町で開所していないのは本町のみ、実施の予定は。

町長 本来なら来年度やりたいくらいではあるが、検討していきたい。

町独自の新型コロナウイルス感染症支援策を

答 国や県等の支援状況を見据え検討

大石 舞 議員



問 入所型高齢者施設シヨートステイ利用者等のPCR検査費用補助は、現場の要望に沿った支援検討は。

福祉課長 陽性になれば介護難民も想定され、行政が行うのは正しい判断でない。引き続き相談体制を取る。



国の方針では、検査数の増が見込まれる

問 町内医療従事者に対して、PCR検査費用補助は。

町長 考えていないが、必要な支援は国や県の支援状況を見据え検討する。

問 介護現場に陽性者が出た場合の対応は。

町長 施設と協力したサービス提供体制の調整や、支援要請による衛生用品等の支給を想定している。

問 差別や風評被害に対する取り組みは。

町長 ホームページで差別や偏見が許されないことを周知した。関係機関と連携し取り組む。

問 高齢者に対するフレイル対策は。

町長 運営サポーターの協力で、おしい元気会参加者を訪問し資料配布した。広報やホームページ、ケーブルテレビでも周知している。

問 パルスオキシメーター常備は。

町長 感染者の減少により、県が行う貸し出しで充足される。県と情報共有し必要性を検討する。

問 小規模事業者等緊急支援金について、申請期間の延長と2回目支給は。

町長 期間延長は考えていない。アンケート調査や相談状況を鑑み、2回目交付は実施しない。

問 昨年5月より開始した、町の独自給付金の状況は。

地域振興課長 緊急支援金は予算に対し97%だが、他の3つ、テイクアウト導入支援金は33%、家賃支援給付金は5%、感染防止対策事業補助金は35%に留まっている。

問 支援金は、対象者へ十分行き届いていると言えるのか。

地域振興課長 周知はしてきたが、町として把握できていない状況だ。

問 3つの給付金に絞った理由は。

地域振興課長 町民の二



答 コロナの影響が大きい人々へ支援は行き届いてるが十分とは言えないが、引き続き適切な支援を目指す

岡田 幸一 議員

ーズが把握できていない中、地元金融機関・商工会の意見を参考に決めた。

問 2回目の緊急事態宣言下、ひとり親等の低所得者や、従業員の雇用を守るため「雇用調整助成金」で、しのいでいる会社への独自給付は考えていないのか。

町長 今までの給付状況や今後の国の動向も踏まえ、慎重に検討していく。

【相和地区観光施策は】

問 いこいの村が閉鎖され、相和地区の今後が心配である。どう考えているのか。

町長 経営状況悪化を受け、公募により民間事業者への譲渡を考えている。第6次総合計画にも掲げた事業として「四季の里」はじめ、同地域の観



感染防止対策をしたオフィス

光資源を有効活用し、新たな魅力の創出や観光事業の推進に向け取り組んでいく。

【GIGAスクール構想について】

問 コロナを受け前倒しで準備を進めているが、ネット利用のモラルやリテラシー教育等、児童の生活に悪影響が及ばぬよう十分配慮しているか。

教育課長 今はタブレットの準備が整った段階で、これから、ご指摘の点を含め慎重に進めていく。

移住・定住施策の現状は

答 住環境の良さは評価されているが、移動手段に不安がある

牧野 一仁 議員



問 お試し住宅の現状と利用者のその後の動向は、
町長 今年度は緊急事態宣言を受け、利用者の過半数が11月以降だが、コロナ禍による新しい生活・働き方が広まる中で、人口密集地から地方へと、よりよい住環境を求める方が増えている。



西大井のお試し住宅

問 移住・定住に関するアンケート調査の結果は、
町長 多くの方が大井町の住環境の良さを回答されているが、バス、電車などの移動手段に不安を感じられている方も多い。町では公共交通計画の策定など交通施策に取り組んでいく。また、農業をやってみたいという方もいらっしゃる。そのようなことが出来る施策と相和地区の活性化の施策とを連動させ体験するようなセットもPRしていく。

問 移住・定住の情報発信を行っているが、充実させる考えはあるか。
町長 現在、町のホームページやSNS、また、東京有楽町にある「ふるさと回帰支援センター」とそのホームページなどがある。町のホームページには「移住者の声」なども掲載している。また、住宅取得の補助制度などの周知を住宅メーカーや不動産業者などにも協力をお願いしている。今後については大井町に住んでいただけのような形のうまいプロモーションを早急に研究し、対応できるようにしたい。

町の解決してない課題と
将来の課題は

答 課題は解決できていない

鈴木 武夫 議員



問 相模金子駅西側の歩道が改良中であり、町民の利便性が期待される。駅南側の市場踏切は以前と同じで、危険でありトラブルもある。町は踏切の安全対策を考えているか。
町長 踏切北側を拡幅改良することは困難である。令和3年度に踏切南側道路の一部拡幅及び待避所設置の整備を予定している。

町長 公園は現在の状態を維持して、多くの町民に利用される公園・広場になるよう努める。公園内道路は、道路の安全対策を新たに示すことができないので、当面は現状のままとする。

行っている。県と小田原市、地方独立行政法人神奈川県立病院機構は、小田原市立病院と県立足柄上病院が緊密に連携及び協力することを目的に基本協定を締結した。今後の足柄上病院の在り方を町はどう考えているか。
町長 町としては、今後も地域の核として両病院には役割を担っていただきたい。両病院の機能維持のために、機能分担や機能集約化はやむを得ない。町民の安心を得られるよう、近隣市町と連携し町にできることを考えていく。



公園内道路、いつになったら
開通するのか

● 町のこの人あの人 ●

人が好き・この地域が好き



坊村地区
すずき けい さく
鈴木 圭作 氏

町内で保護司の活動をしている鈴木圭作さんを紹介합니다。

●鈴木さんは小田原市で生まれ、結婚により大井町に移り住み50年になります。会社勤務しながら農業もしてきたそうです。

保護司の他、地元消防団自治会長、生産組合長、日枝神社総代等多くの地域活動をしています。

●保護司は犯罪・非行などの立ち直りを助けるため見守り、指導、相談等また犯罪防止するため地域住民や学校での啓発活動をしてい

ます。

●保護司になったきっかけは地域でお付き合いのある方が名前をあげてくれて、周囲のすすめもあり、好きな地域のために責任のある役目ですが、引き受けることになったそうです。

●平成16年に保護司になり17年目、30人以上の保護観察対象者に会い活動してきましたが、人と人とのふれあいはマニュアル通りには行かない難しさがあり、一方的な指導ではなく、相手の話をよく聞いて理解することが大切と実感しているとのこと。



社会を明るくする運動

●保護司の活動は『社会を明るくする運動』『学校との連携』『薬物乱用防止キャンペーン』等も行っている。

●今後も行政、更生保護女性会、民生委員等との関わりを継続し犯罪・非行が起らない住みやすい町にしていく地域活動が大切と訴えています。

●趣味は登山、お城巡り、男の料理教室は毎年参加しているとのこと。町に溶け込んで何でもやっていきたいと語られていました。

議会傍聴についてのお願い

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、傍聴席は間隔を空けて使用するため、傍聴人数に限りがあります。また、次の注意事項にご協力ください。

- ・体調がすぐれない方、37.5度以上の熱がある方は、傍聴を控えてください。
- ・受付時には手指の消毒をし、マスクの着用にご協力ください。

第2回定例会開催

6月2日(水) 午前9時

問合せ先：議会事務局

☎ 85 - 5000

FAX 83 - 3936

編集後記

令和3年第1回定例会においては、12名より町政を問う一般質問が活発に行われ、また予算、新型コロナウイルス関連等多くの議案が審議されました。特に新型コロナウイルス感染症ワクチン接種については、今後、国の示す順番に従って進められていきますが、町民の皆様が安心安全で円滑にワクチン接種が行えるように体制の構築に努める必要があります。議会としても町・地域との連携や情報共有を強化し、町民の皆様の声を町にしっかりと届けるために議会だよりやホームページを通じて正確な情報発信をしていきます。

山崎 真弘

広報広聴常任委員会

(広報分科会)

委員長

副委員長

委員

委員

委員

委員

委員

伊藤奈穂子

清水 亜樹

鈴木 磯美

山崎 真弘

和田 紀昭

黒岩陣太郎

大石 舞